事業番号 0041

平成２８年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	地震対策等の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官（防災担当）	作成責任者
事業開始年度	平成１２年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（調査・企画担当）	廣瀬　昌由
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、首都直下地震対策特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、地震防災対策特別措置法、活動火山対策特別措置法 他			関係する計画、通知等	防災基本計画　等	
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	今後の発生が懸念される大規模地震及びこれに伴う津波への備えや、気候変動への対応を踏まえた大規模水害対策、噴火リスクを踏まえた火山対策等を推進し、被害の最小化を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	大規模地震対策、津波対策、火山対策、大規模水害対策等について、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討、調査研究等を行っている。また、その成果を活用し、国、自治体、事業者等の関係者が一体となって取り組むべき施策の大要を示した大規模地震防災・減災対策大綱や、避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン等のガイドライン等の策定を行っている。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	442	392	421	487	525
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	▲ 100	－	
	計	442	392	321	487	525
執行額		395	314	326		
執行率（%）		89%	80%	102%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 36 年度
【大規模地震・津波対策】平成36年度までに、延焼のおそれのある密集市街地のうち、大規模地震の切迫性の高い地域（首都直下緊急対策区域、南海トラフ地震防災対策推進地域）における感震ブレーカー等の普及率を25%にする。※平成27年度からの目標	延焼のおそれのある密集市街地のうち、大規模地震の切迫性の高い地域（首都直下緊急対策区域、南海トラフ地震防災対策推進地域）における感震ブレーカー等の普及率	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	15	25
		達成度	%	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 36 年度
【大規模地震・津波対策】平成36年度までに、津波避難ビル等を指定している市町村の割合を100%（付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する全659市町村）にする。※平成27年度からの目標	津波避難ビル等を指定している市町村の割合（付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する全国の市町村）	成果実績	市町村	－	－	－	－	－
		目標値	市町村	－	－	－	－	659
		達成度	%	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	【風水害対策】 平成32年度までに、全国の市町村16地区において風水害に対する「災害・避難カード」のモデル事業の実施・事例集の作成を行う。 ※平成28年度からの目標	風水害に対する「災害・避難カード」のモデル事業の実施・事例集の作成を行った全国の市町村における地区数	成果実績	地区	－	－	－	－	－
			目標値	地区	－	－	－	－	16
			達成度	%	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	【火山対策】 平成32年度までに、具体的で実践的な避難計画を策定している市町村の割合を100%（火山災害警戒地域の全155市町村）にする。 ※活動火山対策特別措置法の改正を踏まえ、目標を一部修正	具体的で実践的な避難計画を策定している市町村の割合（火山災害警戒地域の全155市町村）	成果実績	市町村	－	20	22	－	－
			目標値	市町村	－	－	－	－	155
			達成度	%	－	13	14	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　□ チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	地震・津波対策の推進に向けた取組を行う（被害想定の検討、ガイドラインの策定）。	活動実績	件	1	3	2	－
		当初見込み	件	1	2	2	2

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	風水害に対する「災害・避難カード」のモデル事業の実施及び事例集の作成向けた取組を行う。	活動実績	件	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	3

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	火山対策の推進に向けた取組を行う（火山専門家の派遣、研修の実施）。	活動実績	件	－	2	3	－
		当初見込み	件	－	2	2	17

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	調査・検討業務契約額／調査・検討業務件数	単位当たりコスト	百万円	－	28	32	－
		計算式	/	－	313/11	316/10	契約件数未定

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	災害関係調査費	487.1	525.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」129 相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動の検討の増等
	計	487.1	525.5	

政策	10. 防災政策の推進
施策	④地震対策等の推進

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 年度
－	実績値	%	－			－	－
	目標値	%	－	－	－	－	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係					
政策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
		大規模地震・津波対策の推進	・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、中部圏・近畿圏直下地震の想定地震・津波の設定及び被害想定の検討	平成27年度	・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、中部圏・近畿圏直下地震の想定地震・津波の設定及び被害想定の検討
					施策の進捗状況（実績）
					・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の想定地震・津波の設定に向けた検討 ・南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動の検討・とりまとめ

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

・政策評価の測定指標である「大規模地震・津波対策の推進」については、事業レビューにおける「地震・津波対策の推進に向けた取組を行う（被害想定の検討、ガイドラインの策定）。」と対応しており、地震動・津波の設定及び被害想定・対策の検討などについて各年度の具体的な取組みを目標として設定している。

経済・財政再生アクション・プログラム										
改革項目	分野：	－								
KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
		目標値	－	－	－	－	－	－		
		達成度	%	－	－	－	－	－		
KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
		目標値	－	－	－	－	－	－		
		達成度	%	－	－	－	－	－		

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会のニーズ、過去の災害から得られた教訓等を踏まえ、事業に取り組んでいる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	主に大規模災害に関する対策については、自治体等との役割分担の中で、技術的専門性、広域性の観点から、国として対策を進めている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災を踏まえ、最新の科学的知見を踏まえた災害対策の見直しが必要となっており、限られた人員・予算の中で優先順位を付けて適切に事業を進めている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようにしており、透明性・競争性の確保を図っている。 なお、一部一者応募となった一般競争入札が存在するが、公示期間の延長や、新規参加者に対しても理解が容易な仕様書の作成を図るなど、一者応札対策に取り組んでいる。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	市場価格調査の実施結果や過去の他の調査業務の契約額を参考に予定価格を作成し、その範囲で落札しているので妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な費目に限定して予算要求及び執行をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容を継続的に見直すこと等により、真に必要な費用のみを計上している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	大規模地震・津波、火山噴火、大規模水害等について、被害の最小化を図るという目標の達成に向け、事業を推進しているところ。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接実施という手段もあるが、調査等に関して専門知識やノウハウを持つ民間企業に請け負わせることで効果的な調査ができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動目標を概ね達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果を踏まえ、各府省庁、自治体、事業者等が個別具体の防災対策を推進している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	国土交通省では、各種ハード整備の事業を実施している。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	国土交通省		防災・安全交付金	

点検・改善結果	点検結果	契約段階において、内訳書を提出させて使途の把握をしているほか、事業者との契約は原則一般競争により行うようにしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。加えて実施においては適宜中間報告を求めることにより、当方の意図する成果に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。
	改善の方向性	本事業は、活動目標をほぼ毎年度達成しつつ、本事業の成果に基づき新たに発生した災害対策の検討等を行うなど、十分にその活用を行ってきているところであり、今後も引き続き地震対策等に係る取組みを適切に推進する。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	一者応札となってしまっている案件については、その要因を的確に分析し引き続き改善に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	一者応札となってしまっている案件については、その要因を的確に分析し引き続き改善に努める。

備考

＜避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインの一部改定（平成27年８月）＞
http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinankankoku/guideline/pdf/150819_honbun.pdf
＜南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する報告（平成27年12月）＞
http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/pdf/jishinnankai20151217_01.pdf
＜活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針（平成28年２月）＞
http://www.bousai.go.jp/kazan/kazan_houritsu/pdf/kihonhoushin.pdf
＜集客施設等における噴火時等の避難確保計画作成の手引き（平成28年3月）＞
http://www.bousai.go.jp/kazan/shiryo/pdf/20160325_tebiki_hinankakuho.pdf

○平成26年度公開プロセスの結果
事業番号：0049
事業名：地震対策等の推進に必要な経費
評価結果：事業内容の一部改善5、現状通り1
取りまとめコメント：自治体との双方向の大綱、計画作りが必要。また、大綱、計画に基づく、各省、地方公共団体施策の進捗管理について、内閣府のリーダーシップの強化について検討すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0061	平成23年度	0063	平成24年度	0076
平成25年度	0051	平成26年度	0049,新26-0008	平成27年度	0046

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府防災担当
326百万円

請負【総合評価入札】

- A. 民間企業（3社） 181百万円 ［地震・津波対策の推進に関する業務］
- B. 民間企業（3社） 92百万円 ［火山対策の推進に関する業務］
- C. 民間企業（2社） 37百万円 ［土砂災害・水害対策の推進業務］

請負【一般競争入札】

- D. （株）インターリスク総研 5百万円 ［災害対応業務標準化の推進業］
- E. （株）レスキューナウ 9百万円 ［防災情報の収集機能強化業務］

請負【随意契約（少額）】

- F. （株）レスキューナウ 2百万円 ［防災情報の収集機能強化業務］

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.応用地質（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震動等の推計に関する検討業務	140.2
計		140.2

B.（株）社会安全研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	各火山の火山防災体制の構築に向けた支援業務	31.3
計		31.3

C.（株）日本能率協会総合研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	住民等に対する災害リスク情報の事前周知方法に関する検討業務	19.4
計		19.4

D.（株）インターリスク総研

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	災害対応業務標準化の推進に関する国際標準化事業の実施に関する調査検討・運営業務	5.2
計		5.2

E.（株）レスキューナウ

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	SNSによる災害情報の発信支援業務	8.9
計		8.9

F.（株）レスキューナウ

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	自然災害発生時におけるSNSによる情報発信の支援業務	1
計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	応用地質（株）	2010001034531	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震動等の推計に関する検討業務	140.2	総合評価入札	1	98%	－
2	NTTラーニングシステムズ（株）	9010401005010	防災関連調査研究の戦略的推進及び大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討業務	15.8	総合評価入札	2	44%	－
3	（株）構造計画研究所	7011201001655	木造住宅密集市街地を中心とした大規模地震時の火災延焼リスクと効率的な避難方策の検討及び感震ブレーカー等の効果的な普及促進方策に関する検討業務	24.8	総合評価入札	2	95%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）社会安全研究所	3011101024462	各火山の火山防災体制の構築に向けた支援業務	31.3	総合評価入札	2	50%	－
2	（株）社会安全研究所	3011101024462	火山噴火時の避難計画等に関する調査検討業務	29.9	総合評価入札	1	52%	－
3	アジア航測（株）	6011101000700	火山の噴石等に対する退避壕の整備等に関する調査検討業務	17.9	総合評価入札	3	86%	－
4	（株）建設技術研究所	7010001042703	大規模降灰が都市に与える影響に関する調査検討業務	13	総合評価入札	4	37%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）日本能率協会総合研究所	5010401023057	住民等に対する災害リスク情報の事前周知方法に関する検討業務	19.4	総合評価入札	1	62%	－
2	（株）建設技術研究所	7010001042703	首都圏大規模水害対策の行動指針及び処計画に関する検討業務	17.9	総合評価入札	1	80%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）インターリスク総研	6010001047513	災害対応業務標準化の推進に関する国際標準化事業の実施に関する調査検討・運営業務	5.2	一般競争入札	1	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）レスキューナウ	4010701013072	SNSによる災害情報の発信支援業務	8.9	一般競争入札	1	78%	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）レスキューナウ	4010701013072	自然災害発生時におけるSNSによる情報発信の支援業務	1	随意契約（少額）	－	－	－
2	（株）レスキューナウ	4010701013072	「初動情報支援サービス」の利用	1	随意契約（少額）	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							☐ チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									